

編集にあたって

発行目的と編集方針

本報告書は、日立電線と日立電線グループのCSR(企業の社会的責任)に対する基本的な考え方や計画および取組みの進捗を分かりやすく開示することを目的に発行しています。

報告書の編集にあたっては、GRI(グローバル・レポーティング・イニシアチブ)の「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 第3.1版」に準拠するとともに、環境省の「環境報告ガイドライン 2007年版」、SRI(社会的責任投資)に関するアンケート項目などを参考にし、ステークホルダーの皆様および日立電線グループにとって重要性が高いと思われる情報を選定して掲載しています。

客観的な外部評価を得るため、本報告書はGRI事務局によるチェックを受けており、GRIガイドラインに定義されるアプリケーションレベル「B」に該当するとの確認を得ています。

対象期間

2010年度(2010年4月～2011年3月)を中心に、一部同期間の前後の情報も含まれています。

対象範囲

環境への取組みに関しては、日立電線および下記のグループ国内生産会社14社の生産拠点を対象としています。また、海外生産会社20事業所について活動の一部を掲載しました。その他に関しては、主に日立電線の活動について記載されており、グループ会社の情報も含まれます。

●日立電線株式会社

電線工場、日高工場、高砂工場、みなと工場、豊浦工場、土浦工場

●日立電線サイト内グループ会社

日立電線ロジテック(株)、日立電線ファインテック(株)、日立電線メック(株)、日立電線ネットワークス(株)^{*1}、日立マグネットワイヤ(株)、日立製線(株)、日立ケーブルプレジジョン(株)日立工場、(株)アドバンス・ケーブルシステムズ、(株)ジェイ・パワーシステムズ^{*2}

●国内グループ会社

日立アロイ(株)、東日京三電線(株)、東日京三テクノス(株)、東北ゴム(株)^{*3}、日立ケーブルプレジジョン(株)米沢工場^{*4}、日立電線フィルムデバイス(株)^{*5}

●海外グループ会社A^{*6}

ヒタチケーブル・ジョホール社、上海日立電線有限公司、ヒタチケーブル・シンガポール社、PHCP社、タイ・ヒタチ・エナメルワイヤー社、日立電線(蘇州)有限公司電線工場

●海外グループ会社B^{*7}

ヒタチケーブル・PSテクノ(マレーシア)社、ヒタチケーブル・ベトナム社、AHCL(タイランド)社、ヒタチケーブル・フィリピンズ社、日立電線(蘇州)有限公司加工工場、ギガ・エピタキシー・テクノロジー社、深圳日立電線有限公司、日立電線(蘇州)精工有限公司、ヒタチケーブル・マンチェスター社、ヒタチケーブル・オートモーティブプロダクツUSA社、HCケレタ口社、ヒタチケーブル・UK社、ヒタチケーブル・オーストリア社

※1 日立電線の工場内での事業活動が対象です。

※2 日立電線の工場内での生産活動が対象です。

※3 環境会計を除いた範囲の活動が対象です。

※4 温暖化防止・資源循環の推進についての活動が対象です。

※5 環境管理評価GREEN21 Ver.3、VOC削減・環境適合製品についての活動が対象です。

※6 環境管理評価GREEN21 Ver.3、資源・エネルギー投入量と環境への排出量、CO₂排出量が対象です。

※7 資源・エネルギー投入量と環境への排出量、CO₂排出量が対象です。

発行時期

2011年10月発行

次回発行予定:2012年8月

ガイドライン

準拠:「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 第3.1版」(GRI)

本報告書との対照表は、当社ウェブサイトをご参照ください。
<http://www.hitachi-cable.co.jp/about/publish/eco/2011.html>

参考:「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省)

お問い合わせ先

日立電線株式会社 CSR推進室

TEL:03-6381-1050 FAX:03-5256-3240

<http://www.hitachi-cable.co.jp/inquiry/index.html>

免責事項

この報告書には、日立電線グループの過去と現在の事実だけでなく、将来についての計画、予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なる可能性があります。

※ Empowering Energy & Communicationは、日立電線(株)の登録商標です。

※ 「伝える」をきわめるは、日立電線(株)の登録商標です。



目次

日立電線グループの概要	3
事業紹介	5
トップメッセージ	7
東日本大震災に関するご報告	
震災の影響と日立電線グループの対応について	9
CSR マネジメント：	
CSR マネジメント	13
CSR 中期目標および計画と実績	15
コーポレート・ガバナンス	17
コンプライアンス	19
情報セキュリティ	20
社会への取組み：	
お客様とのかかわり	21
調達取引先とのかかわり	24
株主・投資家とのかかわり	25
従業員とのかかわり	27
社会・地域社会とのかかわり	31
環境への取組み：	
日立電線グループの環境方針	35
環境マネジメントの状況	36
環境会計	40
環境行動計画と実績評価	41
資源・エネルギー投入量と環境への排出量	43
地球温暖化対策	44
資源循環の推進	48
生産活動での化学物質管理	50
グリーン調達	52
環境に配慮した製品	53
事業所別データ	55

日立電線グループの概要

プロフィール

日立電線は、1956年に日立製作所から分離独立して以来、日立グループの中核を担う電線・ケーブルメーカーとして、「エネルギー」と「情報」の分野で時代が求める「伝える」技術を追求し続けてきました。その事業領域は現在、産業インフラ、電機・自動車部品、情報デバイス、金属材料といった各分野へと拡大。情報伝送や電力供給を担う電線・ケーブルをはじめ、各種機器の内部で電気信号や熱などを

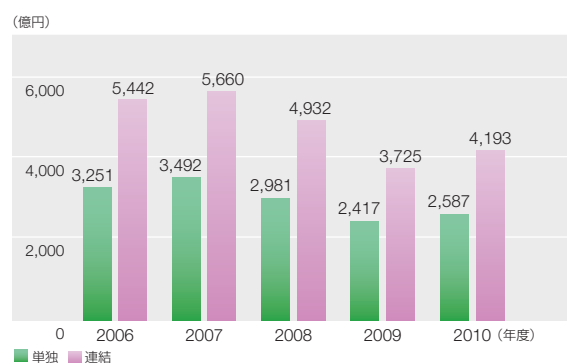
伝達するさまざまな材料および部品、各種情報通信ネットワーク機器などを提供しています。これからも日立電線は、エネルギーや情報を、より速く、確実に、効率よく伝えるための多様な製品・サービスを開発し、さまざまな分野へ提供し続けることで、世界各地のお客様をサポートし、社会に貢献していきます。

会社概要 (2011年3月31日現在)

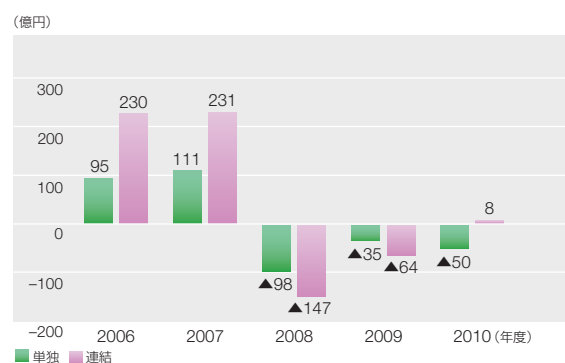
商号	日立電線株式会社 (Hitachi Cable, Ltd.)
設立年月日	1956年4月10日(創業1918年)
本社所在地	東京都千代田区外神田4丁目14番1号
資本金	25,948百万円
従業員数	4,058人(連結16,064人)

事業の状況 (金額表示は、億円未満を四捨五入しています。)

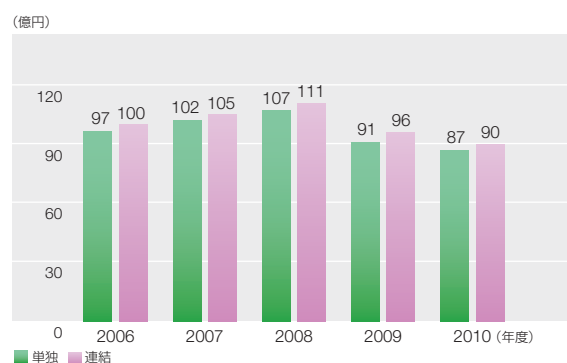
売上高



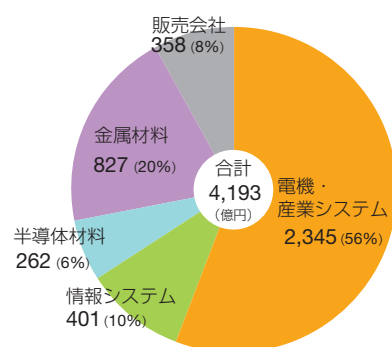
営業利益 (損失)



研究開発費



事業別売上高 (連結・2010年度)



主要拠点 (2011年3月31日現在)

● 製造 ● 販売

欧州

- 英国
● Hitachi Cable UK, Ltd.
■ Hitachi Cable Europe Ltd.
- オーストリア
● Hitachi Cable Austria GmbH
- ウクライナ
● Akutron LLC

東南アジア

- タイ
● AHCL (Thailand) Co., Ltd.
● Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.
■ HCAS Thai Trading Co., Ltd.
- シンガポール
● Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.
■ Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.
- マレーシア
● Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.
● Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.
- フィリピン
● Hitachi Cable Philippines, Inc.
● PHCP, INC.
- ベトナム
● Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.

中国

- 上海日立電線有限公司
● 日立電線（蘇州）有限公司
● Giga Epitaxy Technology Corporation
● 日立電線（蘇州）精工有限公司
● 深圳日立電線有限公司
● 日立電線（中国）商貿有限公司
■ Hitachi Cable Asia Ltd.
■ 大連保税區日立電線貿易有限公司

北中米

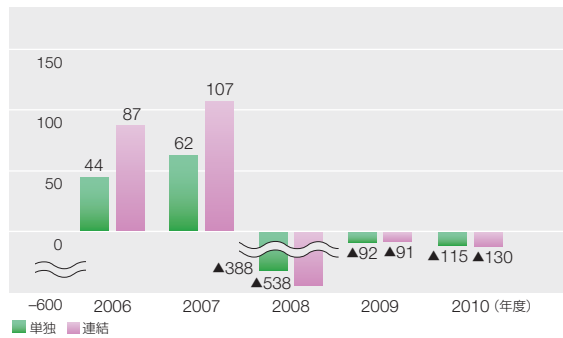
- アメリカ
● Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc.
● Hitachi Cable Manchester Inc.
■ Hitachi Cable America Inc.
- メキシコ
● HC Queretaro, S.A. de C.V.

日本

- 東日本三電線株式会社
● 日立アロイ株式会社
● 日立製線株式会社
● 日立ケーブルプレジジョン株式会社
● 日立電線ファインテック株式会社
● 日立電線ロジテック株式会社
● 日立電線ネットワークス株式会社
● 日立電線メクテック株式会社
● 日立マグネットワイヤ株式会社
● 東北ゴム株式会社
● 株式会社東日本三テクノス
● 日立電線ラバーテクノロジー株式会社
■ 日立電線商事株式会社
■ 日立電線販売株式会社
■ 北海日立電線機販株式会社

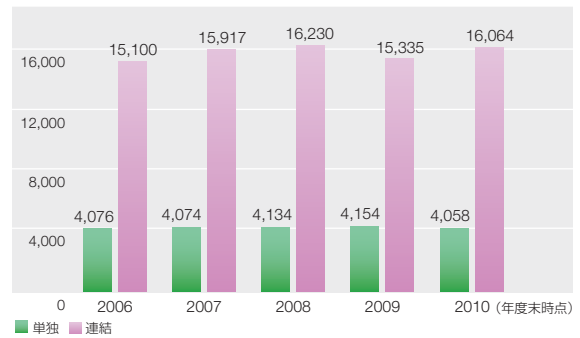
当期純利益（損失）

(億円)

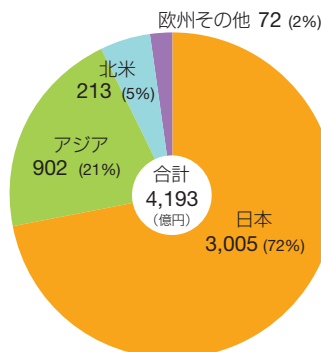


従業員数

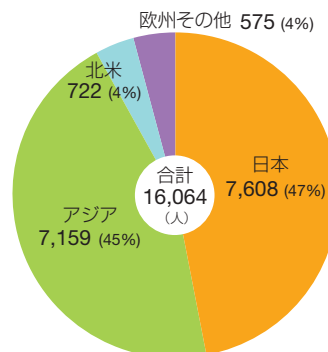
(人)



地域別売上高（連結・2010年度）



地域別従業員数（連結・2010年度）



真摯にCSR経営に取り組み、持続可能



はじめに、今般の東日本大震災で被災され、多大な被害を受けながらも復興に取り組んでいらっしゃる皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。一刻も早く全ての被災地が復興することをお祈りいたしますとともに、当社グループとしても事業を通じ、復興に向けて力を尽くしてまいります。

このたびの震災では、東日本の広範囲にわたる地域が被災し、当社グループにおいても、複数の生産拠点や営業拠点が被害を受けましたが、現在ではいずれの拠点も生産活動、営業活動を再開しております。

高収益企業として復活し、 真のグローバル企業への変革を加速します

2010年度は、当社グループにとって2012年度を最終年とする中期経営計画「プラン“BRIDGE”」の初年度にあたる重要な一年でしたが、このたびの大震災は計画の推進に大きな試練を課すものとなりました。加えて欧米経済の減速や急激な円高の進行等、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。持続可能な社会の実現に貢献していくためにも、当社グループ自身が持続的成長を遂げられるよう、中期経営計画に掲げる「高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げる」という基本方針を掲げ、取り組んでまいりました。

しかし、事業環境の激しい変化を踏まえ、2011年9月に本計画の見直しを行い「リニューアル・プラン“BRIDGE”」を策定しました。見直し後の中期経営計画においては、「プラン“BRIDGE”」の基本方針を踏襲しつつ、強固な収益基盤の構築に向けて改めて事業構造改革を断行するとともに、新しい固定費圧縮施策と製品競争力の強化に取り組めます。また、「利益へのこだわり」を持った事業運営をこれまで以上に徹底し、引き続き重要な課題と位置づける重点ターゲット分野への経営リソースの集中と海外事業の抜本的強化を進めます。社会インフラを支える責任を持つ企業として、当社グループの強みが活かせるインフラ事業を強化し、成長著しい新興国をはじめとする海外市場における事業展開を加速することで、事業を通じた社会貢献を実現していく所存です。

な社会の実現に貢献します

持続可能な地球環境の未来に貢献します

当社グループは、持続可能な地球の未来へ貢献するために、より環境への負荷が少ない製品・サービスの提供や、生産活動に伴う環境負荷の低減といった環境保全への活動に真摯に取り組んでいます。

提供する製品においては、環境配慮型設計の推進や、サプライヤー様と一体となった製品含有化学物質管理の徹底、生産プロセスにおける製造設備の継続的な改善や燃料転換の推進、製品輸送におけるモーダルシフトの推進等、CO₂排出量の削減に引き続き取り組み、2015年度に1990年度比12%削減の目標を掲げて活動を推進しています。

また、「生物多様性の保全」は地球温暖化防止と密接不可分な関係にあり、持続可能な地球環境を実現するために重要なテーマです。当社グループでは、2011年3月に「環境保全行動指針」に企業活動における生態系の保全への配慮をうたった改定を実施しました。国内外の各事業所・グループ会社が、それぞれの地域活動に積極的に参加し、地域の自然と生物多様性の保全に取り組んでいます。

「基本と正道」を歩み、 ステークホルダーの皆様の期待に応えます

企業は社会の一員です。社会と調和した誠実な事業活動を行うことが、持続可能な社会へ貢献するための基礎となります。2011年1月に、従来のビジネス倫理ガイドラインを全面的に見直し、当社グループの役員・従業員が遵守すべき行動ルールを明示した「日立電線グループ行動規範」を制定しました。法令遵守、環境保全、安全確保、人権尊重、情報セキュリティ管理等といった企業の社会的責任について、これを従業員一人ひとりに徹底してまいります。

同時に、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先様、地域社会等、当社グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションを推進することでステークホルダーの皆様に関心に応え、また、適切でタイムリーな情報開示を心がけることにより、当社グループの活動や姿勢をご理解いただき、透明で誠実な企業経営に努めてまいります。

本報告書は、当社グループとステークホルダーの皆様方とのコミュニケーションを図るツールの1つと考えております。今後も当社グループが持続可能な社会の実現に貢献できる企業として進化を続けるために、皆様の一層のご理解とご支援、忌憚のないご意見を頂ければ幸いです。

執行役社長

高橋秀明